

対ハイチ共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>基礎社会サービスの確立による社会基盤体制の強化</p>																	
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>保健・衛生環境の改善</p>																	
<p>開発課題 1 (小目標) 基礎社会サービス へのアクセス向上</p>	<p>【現状と課題】 ハイチにおける基礎保健指標の値は、同国の開発の遅れを反映しており、5歳未満児死亡率（1,000出生あたり57）（出典：世界銀行2022年）、妊産婦死亡率（10万出産あたり350）（出典：世界銀行2020年）はいずれも中南米・カリブ地域で最も高い水準となっている。このような状況下、ハイチ政府は、保健体制の整備・強化及び保健・医療関連施設の整備を課題とし、「保健マスタープラン（2021～2031）」の中で、保健サービスに対するアクセスの拡大を目標に掲げている。また、2022年10月には、2019年2月以降では初めてとなるコレラの新規感染が確認された後、首都圏を中心に感染が拡大した。2024年4月現在では、流行は抑制されているものの、依然として感染拡大を助長するような環境が続いている。特に、近年の治安悪化も相まって、貧困層の水・衛生へのアクセスはますます困難なものとなっており、給水システムなどのインフラ整備による衛生環境改善は依然として急務である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 人間の安全保障の観点から、ハイチ政府が重点政策として掲げる保健医療をはじめとした社会サービスの向上に対する協力の必要性は高い。保健分野では、保健医療インフラ整備や保健サービスの向上を通じ、乳幼児及び妊産婦等の保健医療サービスへのアクセスの拡大を図る。また、衛生分野では、給水システム等のインフラ整備を通じ、コレラ感染症対策及び衛生環境の改善を図る。事業の実施に際しては、我が国の保健分野の基本方針（平和と健康のための基本方針）を念頭に置いた取組を行う。</p>												
	<p>協カプログラム名</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p> <table border="1"> <tr> <th>2023 年度 以前</th> <th>2024 年度</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> </tr> </table>						2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	<p>支援額 (億円)</p>	<p>SDGs</p>	<p>備考</p>
	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度												
<p>保健・衛生改善 プログラム</p>	<p>経済社会開発計画 南西部における保健医療施設再建計画</p>	<p>無償 無償</p>	<table border="1"> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	■	■					■	■	■				<p>3.00 3.96</p>	<p>3 3,5,13</p>	<p>医療機材供与 国連開発計画 (UNDP)連携</p>
■	■																	
■	■	■																

重点分野2 (中目標)	教育振興											
開発課題2 (小目標) 教育・人材育成	【現状と課題】 ハイチでは、基礎教育における公立学校と私立学校の数が1対9という比率で示されるように、公的な教育サービスが行き届いておらず、貧困及び教育の質の欠如から、15歳以上の識字率は62%（出典：UNDP2016年）と、中南米・カリブ地域でも低水準である。また、こうした教育機会の欠如は、子どもたちが武装集団（ギャング）にリクルートされるリスクを高め、治安悪化の要因の一つとなっている。ハイチ政府はこの状況を改善するため、義務教育の無償化を拡大し、学校整備及び教員育成・養成を通じて教育環境の改善に取り組んでいる。また、職業訓練については、施設・機材の整備とともに、適切な公共サービスを提供するための指導者・中堅人材育成が急務である。					【開発課題への対応方針】 政府による基礎教育及び職業訓練の基盤整備を支援することが重要であることから、教育分野のインフラ整備、及びこれら支援と組み合わせた教育技術協力を効果的に実施していく。また、教育分野に関しては、我が国の教育分野の基本方針（平和と成長のための学びの戦略）を念頭に置いた取組を行う。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	基礎教育推進プログラム	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	0.46	4	
	教育施設再建計画	無償							2.45	4,10,17	国連児童基金 (UNICEF)連携	
重点分野3 (中目標)	農業振興と食料安全保障の強化											
開発課題3 (小目標) 農業振興及び食料事情の改善	【現状と課題】 ハイチでは、全人口の50%以上が農業に従事しているものの、農業資金の不足、農産物の生産・流通に不可欠なインフラの欠如、農業技術の低さ、災害に対する脆弱性などにより、食料自給率が慢性的に低く、2024年時点で、人口の約半数にあたる約500万人が深刻な食糧不安に直面している（出典：総合的食料安全保障レベル分類（IPC）2024年）。また、輸入農作物に大きく依存しているため、国際市場価格の高騰や為替変動により国民生活が脅かされている。食料安全保障の観点から、農業生産性の向上に向けたインフラ整備、技術力向上、人材育成などは、同国の政治的・経済的安定を確保する上で重要な課題である。					【開発課題への対応方針】 農業国であるハイチにおいて食料自給率を高め、雇用を確保していくことは、国民の首都への一極集中の解消、社会不安の軽減にも多大な効果をもたらすと考えられている。このため、農作物の収量増加に向けた技術的支援を行い、農業従事者の技術向上を目指す。また、短期的にはハイチ国民の栄養失調状況を改善し、米の価格を安定させるため、食糧援助を継続的に実施する。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
		食糧援助	食糧援助							2.00	1,2	WFP連携
	食料安全保障プログラム	経済社会開発計画	無償							5.00	2,9	インフラ・農業機材供与
		農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.37	1,4	
	農民支援向上のための農業技術者及び農業普及員の能力強化	国別研修								1,2		

重点分野4 (中目標)	防災・環境保全による経済基盤の強化											
開発課題4 (小目標) 災害対応能力の向上と環境保全	【現状と課題】 ハイチは、2010年及び2021年の大地震や2016年の大型ハリケーンによる直接及び間接の被害に加え、近年のエルニーニョ現象に起因する干ばつや大雨などの自然災害の影響を毎年のように受けており、元々脆弱な各種インフラがこれら災害により更なる機能不全に陥り、経済発展を阻害する大きな要因となっている。そのため、関連インフラはもとより防災や災害発生時の緊急対応に関する制度整備、関連機関及び人的能力の強化が喫緊の課題である。また、環境保全への理解・対応の遅れによる無計画な廃棄物処理問題は、災害時の被害拡大や衛生問題に大きく影響しており、安定した経済基盤の確保に向けて対応が求められている。					【開発課題への対応方針】 防災と災害発生時の対応における人的及び機構・体制面の能力を強化させ、自然災害への強靱性を向上させるとともに、国内の環境保全に取り組むことで安定した経済基盤作りを支援することが重要である。各種災害対応における我が国の経験・知見及び技術を活かしながら「仙台防災枠組2015-2030」の優先行動に則った取組を行う。2022年末に採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」を踏まえ、生物多様性保全に資する又は生物多様性に配慮した取組を支援する。						
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		
防災・環境保全プログラム		廃棄物管理強化計画	無償	■■■■■						8.61	12	UNDP連携
		カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家	■■■■■							11	
その他												
案件名			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		
ミラゴアヌ市におけるハイチ国家警察支援計画			無償	■■■■■						4.42	16	UNDP連携
カリコム・アドバイザー			個別専門家	■■■■■							9	
ハイチ国家警察能力向上計画			無償	■■■■■						2.95	16	UNDP連携

【凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「---」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf